

平成 2 9 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

平成 29 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

平成 29 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 769,013 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
2 財産収入		39,012
	1 財産運用収入	39,011
	2 財産売払収入	1
3 市債		730,000
	1 市債	730,000
歳 入 合 計		769,013

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 臨海土地造成事業費		763,353
	1 臨海土地造成事業費	763,353
2 公債費		5,160
	1 公債費	5,160
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		769,013

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 臨海土地造成 事業費	1 臨海土地造成 事業費	新港地区港湾関連用地造成 事業(第2期)	1,260,000	29	730,000
				30	530,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新港地区港湾関連用地造成事業債	730,000	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	730,000			

平成 2 9 年度

下 関 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	1		1			100.0
2 財産収入	39,012	5.1	34,151	4.8	4,861	114.2
3 市債	730,000	94.9	680,000	95.2	50,000	107.4
歳入合計	769,013	100.0	714,152	100.0	54,861	107.7

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 臨海土地造成事業費	763,353	99.2	708,378	99.2	54,975	107.8		730,000	33,353	
2 公債費	5,160	0.7	5,274	0.7	114	97.8			5,160	
3 予備費	500	0.1	500	0.1		100.0			500	
歳出合計	769,013	100.0	714,152	100.0	54,861	107.7		730,000	39,013	

(2) 歳入

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	使用料及び手数料	1	1				
	1 手数料	1	1				
	1 臨海土地造成事業手数料	1	1		1 臨海土地手数料	1	・証明手数料
2	財産収入	39,012	34,151	4,861			
	1 財産運用収入	39,011	34,150	4,861			
	1 財産貸付収入	39,011	34,150	4,861	1 土地貸付収入	39,011	・土地貸付 15件
	2 財産売払収入	1	1				
	1 不動産売払収入	1	1		1 土地売払収入	1	・土地売払収入
3	市債	730,000	680,000	50,000			
	1 市債	730,000	680,000	50,000			
	1 臨海土地造成事業債	730,000	680,000	50,000	1 新港地区港湾関連用地造成事業債	730,000	・新港地区港湾関連用地造成事業債 対象額 730,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
1	臨海土地造成事業費	763,353	708,378	54,975		730,000	33,353					
1	臨海土地造成事業費	763,353	708,378	54,975		730,000	33,353					
	1 臨海土地造成費	763,353	708,378	54,975		730,000	33,353		2 給料	8,770	・一般職給	・臨海土地管理業務 33,353 一般職 2人 ・新港地区港湾関連用地造成事業 730,000
									3 職員手当等	5,150	・扶養手当 210 ・住居手当 648 ・通勤手当 182 ・時間外勤務手当 616 ・期末勤勉手当 3,374 ・児童手当 120	
									4 共済費	3,072	・共済組合負担金 3,054 ・互助会負担金 18	
									9 旅費	261	・普通旅費	
									11 需用費	1,726	・消耗品費 1,326 ・燃料費 300 ・印刷製本費 100	
									12 役務費	3,000	・手数料	
									13 委託料	42,300	・環境整備委託 ・測量委託 ・監理委託 ・資料作成委託 ・工事委託	
									14 使用料及び賃借料	74	・機械設備借上料	
									15 工事請負費	699,000	・用地造成工事	
2	公債費	5,160	5,274	114			5,160					
	1 公債費	5,160	5,274	114			5,160					
	1 1 利子	5,160	5,274	114			5,160	28 繰出金	5,160	・公債管理特別会計繰出金		
3	予備費	500	500				500					
	1 予備費	500	500				500					
	1 1 予備費	500	500				500					

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				計	共 済 費	合 計	備 考					
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等										
本 年 度		2		8,770	5,150		13,920	3,072	16,992						
前 年 度		2		8,952	5,226		14,178	3,243	17,421						
比 較				△ 182	△ 76		△ 258	△ 171	△ 429						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	210	648	182			616				3,374	120			
	前 年 度	588	72	318			623				3,485	140			
	比 較	△ 378	576	△ 136			△ 7				△ 111	△ 20			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 182	給与改定に伴う増減分	1	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.11% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 28年12月
		昇給に伴う増加分	3	平均昇給率 0.12% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)
		その他の増減分	△ 186	・異動等に伴うもの
職員手当等	△ 76	条例改正に伴う増減分	157	・期末勤勉手当の改正分
		その他の増減分	△ 233	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 365,300
	平均給与月額	円 408,599
	平均年齢	年 月 45 4
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 290,300
	平均給与月額	円 324,168
	平均年齢	年 月 37 4

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,500
	国 の 制 度	円 146,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 184,800
	国 の 制 度	円 178,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
29年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		#DIV/0!
	2 級		#DIV/0!
	3 級		#DIV/0!
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		#DIV/0!
	7 級		#DIV/0!
	8 級		#DIV/0!
	9 級		#DIV/0!
	計	2	100.0
	28年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			#DIV/0!
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			#DIV/0!
7 級			#DIV/0!
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体			計 画			前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
			年度	年 割 額	左 特 国県支出金	の 財 源 内 訳								
						定 財 源		一般財源						
						市 債	そ の 他							
1 臨海土地造成 事業費	1 臨海土地造成 事業費	新港地区港湾関連用地造成 事業(第2期)	29	730,000		730,000			730,000	730,000			57.9	
			30	530,000		530,000					530,000			
			計	1,260,000		1,260,000			730,000	730,000	530,000		57.9	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	352,500	1,032,500	730,000		1,762,500
(1) 臨 海 土 地 造 成	352,500	1,032,500	730,000		1,762,500
合 計	352,500	1,032,500	730,000		1,762,500